

記者発表資料



令和5年6月5日

復興庁

令和5年度「地域づくりハンズオン支援事業」選定結果について

復興庁では、「地域づくりハンズオン支援事業」として、被災地における課題の解決にあたる団体が先駆的な取組を自走化・ステップアップさせていくために、「被災地内外との緩やかなつながりの構築」や「取組主体の自主・自律的な行動と新たな活動の展開」に重点をおき、各団体のニーズに応じたきめ細かな支援を実施しています。

また、取組内容を磨き上げるために、先駆的な取組を進める他の団体や関連するノウハウをもつ有識者との交流・意見交換等を行うブラッシュアップ会をあわせて実施しています。

この度、令和5年度の本事業における支援対象団体を次のとおり選定しましたので、結果を公表します。

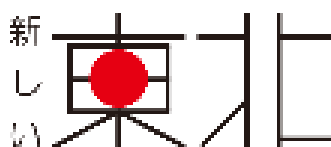
○ 支援対象団体 3団体

- ・ 一般財団法人みらい創造財団朝日のあたる家（岩手県陸前高田市）
- ・ 一般社団法人 ^{わらうい}walavie（岩手県釜石市）
- ・ 一般社団法人 ^{ふくしえる}fukucier（福島県会津若松市）

※ 詳細は別紙をご覧ください。

【資料】

- 別紙 地域づくりハンズオン支援事業 支援対象団体
- 参考資料 地域づくりハンズオン支援事業 支援対象団体募集フライヤー



本件連絡先：

復興庁復興知見班（「新しい東北チーム」） 武市
TEL：03-6328-0223

令和5年度「地域づくりハンズオン支援事業」支援対象団体

1. 一般財団法人みらい創造財団朝日のあたる家（岩手県陸前高田市）

＜取組概要＞ 「被災地の未来を創造するためのファンドレイジング基盤の構築プロジェクト」

震災でより顕著となった地域産業の人材不足を解消するため、働きづらさを抱える障がい者・高齢者、若年層の就労希望者等と地元企業とをマッチングさせる「産福連携」の取組を被災地内外に発信していくとともに、継続的な財源確保につなげるファンドレイジングの基盤整備を図る。

2. 一般社団法人^{わらうい} walavie（岩手県釜石市）

＜取組概要＞ 「海外・途上国へ向けた若年層の自発的な防災・伝承活動を促進するスキームづくり」

震災によって甚大な津波被害があった三陸沿岸地域の高校生がインドネシアをはじめとする地震や津波などの自然災害の多い国を実際に訪れ、相互の防災・復興についての知見の共有を通じた学び合いを行う防災×国際交流スタディプログラムの造成等を図る。

3. 一般社団法人^{ふくしえる} fukucier（福島県会津若松市）

＜取組概要＞ 「地域の多様な人材の力を活かす、高齢者・障がい者等を支える介護・生活支援・身元保証の仕組みづくり」

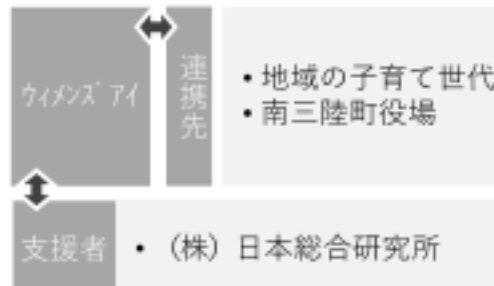
震災で住み慣れた土地を離れ身近に頼れる人がいない高齢者やその家族が持っている、公的制度では賄えない死後事務委任などの身元保証に関するニーズに応えるため、自治体等と連携し地域全体で対応できるような体制構築を図る。

南三陸町の子育てハッピープロジェクト

取組背景・地域課題

- 他の被災地域と同様に、南三陸町においても震災の影響で子育て環境が悪化。少しずつ回復しているものの、震災前は実施できていた子育て関連の取組も再開できないでいる。地域内に子育て関連の取組を行う団体（ママサークル等含む）もほとんどいない状況である。
- ウィメンズアイでは、限られた地域内のリソースを活用し、地域の子育て環境を改善していくために、まずは子育て世代自身が当事者意識をもって行動を始めていくためのきっかけの提供が必要と考え、行動を開始している。

取組体制



取組の目的と内容

地域の子育て環境を良くしていくことに関心を持ち、当事者意識をもって行動する子育て世代を増やすことで、南三陸町内の子育て世代のエンパワーメントを図る

1 子育て世代の地域の子育て環境改善への参画のきっかけ提供

- まずは、子育て世代が子育て環境の改善へ関心を持つことが必要であることから、気軽に集い子育て環境について話ができる場の提供等を企画・実行。
- 単発イベントに終わらず次年度以降も継続することを重視し、PDCAを回しつつ、仕組みの構築を目指した。

2 ファミリー・サポート・センター事業等の立ち上げ準備を通じた子育て環境改善への参画

- ウィメンズアイは、子育て世代にファミリー・サポート・センター事業の活用ニーズがあると考えていた。
- 南三陸町における子ども・子育て支援事業計画の中間見直しの動きにあわせ、行政、子育て世代を巻き込みつつ、地域に必要な事業を開始する準備に取り組んだ。

取組のポイント



気仙沼視察の様子

先駆者との交流による機運醸成！

- 宮城県気仙沼市、徳島県徳島市、兵庫県西宮市の子育て支援関連団体との交流を通じて、南三陸町の子育て世代が「自分たちでも何かできる」という機運の醸成を図ることができた。
- また、具体的に活動を進めていく上での示唆を与えることができた。



ニーズ調査票・調査結果

官民連携によるニーズ調査！

- 官民（南三陸町、ウィメンズアイ、KHPメンバー*）がそれぞれの強みを生かし、役割分担しながら、子育て世代のニーズ調査を実施することができた。

*Kosodate Happy Projectの頭文字をとったもの。
南三陸町の子育て環境の改善のために取り組む有志。



インタビューの様子

小さなアクションから次年度へ！

- KHPメンバーを中心に子育て世代へのインタビュー等のアクションを開始。
- 次年度以降の活動の計画を策定し、子育て環境改善に向けた活動を本格化している予定。

取組の主な成果

- 子育て環境改善に向けて活動を行う仲間づくりができたことが一番の成果である。
- 南三陸町と共催でニーズ調査を実施できたことで、子育て世代のニーズについて共通認識を持つことができた。
- また、ハンズオン支援事業を通じた先駆者との交流により、子育て世代の中に、何か自分たちで始められることから始めていこうという機運が醸成され、次年度以降も継続的に活動していく基盤が構築された。



支援対象団体担当者からの声

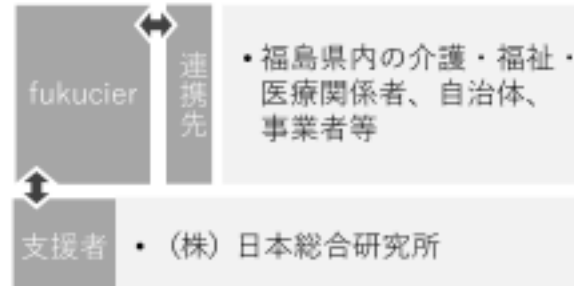
町の子育て支援の状況や問題点を考えた際、課題が山積みで、これまで一団体で取り掛かることに躊躇していましたが、本事業の後押しを受けて、一歩踏み出すことができました。子育て支援の充実に大切な行政との連携については、細かな調整も必要で非常に苦労しましたが、限られた時間の中でニーズ調査を実施することができ、次のアクションにつなげる手がかりを得ることができました。また、子育て環境の改善のために一緒に取り組む仲間ができたことは、何よりも大きな成果だと感じています。

アクティブシニアや子育て中の女性が、支援が必要な高齢者や障がい者等を支える介護マッチングシステムの発展

取組背景・地域課題

- 福島には震災後の避難により身近に頼れる人がいない高齢者や公的支援の枠に収まらない生活支援ニーズを持つ高齢者・障害者も多い。一方、自身の時間やスキルを活かしたいシニア層や主婦等も存在。
- fukucierは、両者をマッチングして介護保険外の生活支援サービスを提供する事業を2018年から実施。福島県内で160名超のサービス提供者（コンシェルジュ）を集め、幅広い生活支援ニーズに対応。高齢者・障害者等の暮らしを支えつつ、多様な人々の柔軟な働き方を実現する仕組みをさらに広げ、地域課題解決への貢献を目指す。

取組体制



取組の目的と内容

介護・福祉・医療関係者、自治体、事業者等と連携しながら、
生活支援サービスのさらなる拡大や、新たな事業展開を図り、多様な地域課題の解決に貢献する

1 コンシェルジュの働く意欲に応える生活支援サービス利用者数の拡大

- コロナ禍もありコンシェルジュとして働くことを希望するアクティブシニア・主婦・副業希望者等が増加。
- その力を活かし生活支援を広げていくため、介護・福祉・医療関係者、自治体、事業者等とも連携した効果的な利用者拡大の方策を検討・試行。

2 fukucierの強みやネットワークを活かした地域課題解決に貢献する新たな事業の展開

- サービスの広がりとともに、fukucierの事業に関心を持つ介護事業所、企業、専門職等も増えている。そうした方々のニーズに応える新事業や、コンシェルジュとのネットワーク等の強みを活かした新事業を新たに企画。多様な地域課題解決への貢献のあり方を整理。

取組のポイント

自治体との意見交換から連携事業を創出！

- 福島県内広域で生活支援サービスをさらに広げ地域の生活課題解決に貢献するため、県内9自治体との意見交換を実施。高齢者等の暮らしを支えるうえでの各地の課題を把握。
- また次年度、高齢者の住まいの確保の支援に向けた自治体との連携事業を行う見通しとなった。

自治体との意見交換資料

高齢者・障害者等の暮らしを支える企業との連携！

- 福島県内の企業・団体に対しても、地域の暮らしを支える連携を図るためアプローチを実施。
- 賃貸物件紹介に力を入れる不動産会社と、高齢者や障害者等の円滑な賃貸物件入居に向けて共同し、大家向けセミナーを実施するなど、企業との新たな連携を開拓することができた。

不動産会社連携セミナー

新事業の立ち上げ方針を具体化！

- コンシェルジュとのネットワークなど強みを活かした事業案として、訪問介護事業を検討。
- 先駆的事業者（東京都新宿区・でいぐにてい）の訪問等を通して事業開設・運営方針を具体化し、収支シミュレーション等も実施した。

でいぐにてい訪問の様子

取組の主な成果

- 自治体や企業との連携開拓に加え、介護・福祉・医療関係者や県内個人向けの情報発信等の活動も進めた結果、**前年比約30%の利用者数の増加**に結び付けることができた。
- 自治体との連携事業の創出、不動産会社との連携の取組創出の経験から、**多様な主体と連携した地域の生活課題解決のノウハウ・雛形**を得ることができた。
- 今後のfukucierの発展の方向性についても整理を実施。**生活支援サービスの利用拡大に加えて新事業（訪問介護事業）にも取り組んでいく**ことで、団体としての**経営基盤を強化しつつ、より幅広く地域の生活課題解決に貢献していく方針**を明確にすることができた。



fukucierによる生活支援サービス提供の様子

支援対象団体担当者からの声

“ およそ1年にわたる伴走支援のなかで、継続的に「壁打ち」をさせていただくことができたのがとてもありがたかったです。自治体や企業との連携については、どう提案や意見交換を進めていけばいいか、一緒に動く中で学ぶことができました。また、志の部分に加えて、自分たちの事業をデータや客観的な視点から振り返ることもサポートいただきました。伴走支援後の事業や体制についても考えを深めることができ、今後につながるとても良い機会になりました。



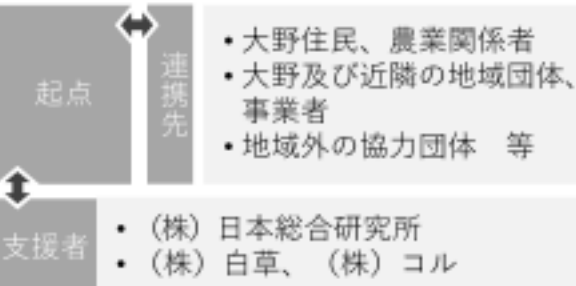
株式会社 起点 [福島県いわき市]

田畑・里山環境を活用した玉山地区地域振興プロジェクト

取組背景・地域課題

- 起点は、綿花の有機栽培・仕入、OEMや自社ブランドの衣料・雑貨製造、販売を手掛けている。震災後に福島で広がってきた綿花栽培を産業へと育て、復興・地域創生に貢献することを目指している。
- 2020年からいわき市四倉町大野地区玉山で圃場を借り自社で綿花栽培。市民向け綿花栽培体験や、地域外からの栽培体験受入も実施。地域と交流・連携する中で、原発事故後に特産の松茸が出荷停止となり、農業の担い手不足、若年層の流出等が加速している現状等を地元住民と共有。起点もこうした課題解決への貢献を目指している。

取組体制



取組の目的と内容

綿花栽培を行う玉山地区大野の一員として、綿花畑を活かした地域内外の交流の促進や、地域の抱える課題の解決に向けたビジョン・体制の明確化を図る

1 玉山地区の綿花畑を活用した交流プログラムの実践と情報発信

- 地域の意見を取りいれながら、起点の管理する綿花畑を地域内外の交流拠点とするための構想を検討。
- 綿花の収穫時期（11月頃）にあわせ、地域内外の人々を招いた収穫体験・交流プログラムを企画・実施。さらに情報発信やその後の取組のあり方の整理も実施。

2 大野地区の地域振興ビジョン策定に向けた調査・検討

- 地域の里山保全や農業の担い手確保、農地や遊休資産の利活用といった課題への対応に向けて、今後連携していくべき大野の関係者・地域資源の洗い出しを実施。
- 関係者へのヒアリング・意見のとりまとめを行い、今後の地域振興の方向性や取組のあり方、体制等を整理。

取組のポイント



収穫祭の様子

綿花畑で交流プログラム（収穫祭）実施！

- 福島県いわき市にある起点の自社圃場で、綿花の収穫祭を実施。
- 収穫祭では、起点が栽培する綿花の収穫体験のほか、収穫した綿花を使った糸つむぎ体験、紙漉き体験、フラワーアレンジメント（スワッグづくり）体験などのコンテンツを参加者に体験してもらった。
- 収穫祭の結果を取りまとめ、次回以降の交流プログラム実施に活用することになった。

「大野でつくりたい未来像」を作成！

- 圃場のある「大野地区」に根付いてこれからも継続的に事業を実施していくために、地域住民の声や起点の想いを取りまとめた「大野でつくりたい未来像」を作成。
- 取りまとめ資料等を活用しながらこれからも地域の方との対話を続け、適宜内容をアップデートしていく予定である。



取りまとめ資料

取組の主な成果

- 収穫祭はこれまでに起点が圃場で実施してきたイベントの中で最大規模の集客があった（参加者計50名強、ほか子どもも参加）。これまで起点の圃場に足を運んだなかった参加者も複数いたことから、今後につながる関係性づくりのきっかけとすることができたと言える。
- 収穫祭や「大野でつくりたい未来像」の作成に向け、大野地区に関係する方（地域住民等）との対話を行うことができた。これから地域により深く根付いて事業活動を行う上で、有効な関係性を築く機会となった。



収穫祭で配布した手ぬぐいを手に記念撮影をする参加者

支援対象団体担当者からの声



地域産業を問っていく過程には、組織及び事業として「地域に根差すための“何か”」を行っていく必要性を感じていましたが、なかなか上手く計画を立てられずにいました。そんな中、この不確かで曖昧な定義に対して具体的なアドバイスをいただき、プランニング・アクションまで実行できたことは、本事業の伴走支援による力が大きかったと感じています。また、それらのプログラムをイベントで終わらせず、地域振興ビジョンの策定に向けた検討材料とし、地域住民とのコミュニティを生みながら、インクルーシブな場づくりをしていく、という次の目標が立てられたことも大きな成果となりました。

